

資 金 収 支 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,456,406,000	1,458,843,026	△ 2,437,026
手 数 料 収 入	19,746,000	17,933,700	1,812,300
寄 付 金 収 入	132,709,000	137,999,178	△ 5,290,178
補 助 金 収 入	1,877,202,000	1,910,253,959	△ 33,051,959
資 産 売 却 収 入	33,000	33,000	0
付随事業・収益事業収入	84,926,000	86,480,091	△ 1,554,091
受取利息・配当金収入	87,000	179,055	△ 92,055
雑 収 入	44,505,000	43,409,737	1,095,263
借 入 金 等 収 入	400,000,000	350,000,000	50,000,000
前 受 金 収 入	199,225,000	199,255,000	△ 30,000
そ の 他 の 収 入	353,517,000	353,516,339	661
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 314,354,000	△ 360,248,523	45,894,523
前年度繰越支払資金	321,089,000	321,089,048	△ 48
収 入 の 部 合 計	4,575,091,000	4,518,743,610	56,347,390

(単位:円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,237,017,000	2,233,996,544	3,020,456
教 育 研 究 経 費 支 出	640,975,000	637,516,266	3,458,734
管 理 経 費 支 出	224,747,000	216,068,138	8,678,862
借 入 金 等 利 息 支 出	10,411,000	11,243,111	△ 832,111
借 入 金 等 返 済 支 出	728,600,000	628,600,000	100,000,000
施 設 関 係 支 出	232,607,000	234,365,950	△ 1,758,950
設 備 関 係 支 出	158,430,000	160,102,009	△ 1,672,009
資 産 運 用 支 出	0	0	0
そ の 他 の 支 出	205,307,000	200,732,531	4,574,469
〔予 備 費〕	(0) 0	—	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 141,102,000	△ 154,264,029	13,162,029
翌年度繰越支払資金	278,099,000	350,383,090	△ 72,284,090
支 出 の 部 合 計	4,575,091,000	4,518,743,610	56,347,390

活動区分資金収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

教育活動による資金収支	科 目				金 額	
	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,458,843,026			
		手 数 料 収 入	17,933,700			
		特 別 寄 付 金 収 入	128,869,406			
		一 般 寄 付 金 収 入	1,384,348			
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	1,829,744,442			
		付 随 事 業 収 入	86,480,091			
		雑 収 入	43,409,737			
	教 育 活 動 資 金 収 入 計				3,566,664,750	
	支 出	人 件 費 支 出	2,233,996,544			
		教 育 研 究 経 費 支 出	637,516,266			
管 理 経 費 支 出		216,068,138				
教 育 活 動 資 金 支 出 計		3,087,580,948				
差 引				479,083,802		
調 整 勘 定 等				△ 103,803,717		
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額				375,280,085		
施設整備等活動による資金収支	科 目				金 額	
	収 入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	7,745,424			
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	80,509,517			
		施 設 設 備 売 却 収 入	33,000			
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計				88,287,941	
	支 出	施 設 関 係 支 出	234,365,950			
		設 備 関 係 支 出	160,102,009			
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計				394,467,959	
	差 引				△ 306,180,018	
調 整 勘 定 等				268,793,062		
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額				△ 37,386,956		
小 計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				337,893,129		
その他の活動による資金収支	科 目				金 額	
	収 入	借 入 金 等 収 入	350,000,000			
		小 計				350,000,000
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	179,055			
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計				350,179,055
	支 出	借 入 金 等 返 済 支 出	628,600,000			
		有 価 証 券 購 入 支 出	0			
		預 り 金 支 出	15,197,612			
		立 替 金 支 出	7,437			
		保 険 積 立 金 支 払 支 出	2,250,816			
		小 計				646,055,865
		借 入 金 等 利 息 支 出	11,243,111			
		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計				657,298,976
差 引				△ 307,119,921		
調 整 勘 定 等				△ 1,479,166		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額				△ 308,599,087		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）				29,294,042		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金				321,089,048		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金				350,383,090		

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から
令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動 収入の部 支出の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	1,456,406,000	1,458,843,026	△ 2,437,026
	手 数 料	19,746,000	17,933,700	1,812,300
	寄 付 金	130,798,000	130,253,754	544,246
	経 常 費 等 補 助 金	1,800,820,000	1,829,744,442	△ 28,924,442
	付 随 事 業 収 入	84,915,000	86,370,183	△ 1,455,183
	雑 収 入	69,108,000	69,691,613	△ 583,613
	教 育 活 動 収 入 計	3,561,793,000	3,592,836,718	△ 31,043,718
	人 件 費	2,238,831,000	2,235,800,435	3,030,565
	教 育 研 究 経 費	1,043,645,000	1,044,255,245	△ 610,245
	管 理 経 費	270,960,000	258,213,162	12,746,838
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0
	教 育 活 動 支 出 計	3,553,436,000	3,538,268,842	15,167,158
	教 育 活 動 収 支 差 額	8,357,000	54,567,876	△ 46,210,876
	教 育 活 動 外 収 入 計	87,000	179,055	△ 92,055
教育活動外 収入の部 支出の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	87,000	179,055	△ 92,055
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 入 計	87,000	179,055	△ 92,055
	借 入 金 等 利 息	10,411,000	11,243,111	△ 832,111
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
	教 育 活 動 外 支 出 計	10,411,000	11,243,111	△ 832,111
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 10,324,000	△ 11,064,056	740,056
経 常 収 支 差 額		△ 1,967,000	43,503,820	△ 45,470,820
特別 収入の部 支出の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0
	そ の 他 の 特 別 収 入	81,093,000	91,071,941	△ 9,978,941
	特 別 収 入 計	81,093,000	91,071,941	△ 9,978,941
	資 産 処 分 差 額	3,144,000	3,221,769	△ 77,769
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
	特 別 支 出 計	3,144,000	3,221,769	△ 77,769
特 別 収 支 差 額		77,949,000	87,850,172	△ 9,901,172
〔予 備 費〕		(0) 0	—	0
基本金組入前当年度収支差額		75,982,000	131,353,992	△ 55,371,992
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 837,465,000	△ 725,564,970	△ 111,900,030
当 年 度 収 支 差 額		△ 761,483,000	△ 594,210,978	△ 167,272,022
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,371,875,000	△ 5,371,875,501	501
基 本 金 取 崩 額		0	29,266,917	△ 29,266,917
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,133,358,000	△ 5,936,819,562	△ 196,538,438
(参考)				
事 業 活 動 収 入 計		3,642,973,000	3,684,087,714	△ 41,114,714
事 業 活 動 支 出 計		3,566,991,000	3,552,733,722	14,257,278

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(9,337,746,021)	(9,390,345,718)	(△ 52,599,697)
有 形 固 定 資 産	< 9,274,688,365 >	< 9,329,376,878 >	< △ 54,688,513 >
特 定 資 産	< 0 >	< 0 >	< 0 >
そ の 他 の 固 定 資 産	< 63,057,656 >	< 60,968,840 >	< 2,088,816 >
流 動 資 産	(511,095,500)	(685,324,314)	(△ 174,228,814)
資 産 の 部 合 計	9,848,841,521	10,075,670,032	△ 226,828,511
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(2,019,691,439)	(2,088,164,997)	(△ 68,473,558)
流 動 負 債	(840,427,094)	(1,130,136,039)	(△ 289,708,945)
負 債 の 部 合 計	2,860,118,533	3,218,301,036	△ 358,182,503
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(12,925,542,550)	(12,229,244,497)	(696,298,053)
繰 越 収 支 差 額	(△ 5,936,819,562)	(△ 5,371,875,501)	(△ 564,944,061)
純 資 産 の 部 合 計	6,988,722,988	6,857,368,996	131,353,992
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,848,841,521	10,075,670,032	△ 226,828,511

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日

I. 資 産 総 額	9,848,841,521 円
うち、基本財産	9,278,018,861 円
うち、運用財産	570,822,660 円
II. 負 債 総 額	2,860,118,533 円
III. 正 味 財 産	6,988,722,988 円

科 目	金 額
基 本 財 産	
土 地	2,622,565,073 円
建 物	5,561,658,652 円
構 築 物	454,187,508 円
教 育 研 究 用 機 器 備 品	334,795,672 円
管 理 用 機 器 備 品	64,008,133 円
図 書	83,642,103 円
車 両	145,894,816 円
建 設 仮 勘 定	7,936,408 円
そ の 他 の 基 本 財 産	3,330,496 円
基本財産計	9,278,018,861 円
運 用 財 産	
有 価 証 券	10,000,000 円
預 託 金	16,872,088 円
保 険 積 立 金	28,885,472 円
現 金 預 金	350,383,090 円
未 収 入 金	138,691,523 円
そ の 他 の 運 用 財 産	25,990,487 円
運用財産計	570,822,660 円
資 産 合 計	9,848,841,521 円
長 期 借 入 金	1,603,277,000 円
退 職 給 与 引 当 金	305,787,599 円
長 期 未 払 金	110,626,840 円
短 期 借 入 金	434,323,000 円
未 払 金	110,343,117 円
前 受 金	199,255,000 円
預 り 金	96,505,977 円
そ の 他 の 負 債	0 円
負債合計	2,860,118,533 円
差 引 正 味 財 産	6,988,722,988 円

令和6年度事業報告書

〔目次〕

	頁
1. 法人の概要	
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 設立	1
(4) 教職員数	1
(5) 設置する学校および幼稚園	1
(6) 設置する学校および幼稚園の定員数、学生・生徒・園児の在籍状況	1
(7) 役員・教職員の状況	2
2. 事業の概要	
(1) 概要	3
(2) 令和6年度における主要な設備投資実績	4
(3) 学生・生徒の進路動向	5
3. 財務の概要	
(1) 貸借対照表（過去5ヶ年間の推移）	5 , 6
(2) 財政収支計算書	
① 資金収支計算書（過去5ヶ年間の推移）	7
② 事業活動収支計算書（過去5ヶ年間の推移）	8
(3) 主要な経営効率指標	8
(4) 事業単位別・事業活動収支計算書	9
(5) 事業単位別・主な数値の年度別推移	10 , 11, 12

1. 法人の概要

- (1) 法人名 学校法人 博多学園
- (2) 所在地 福岡市東区水谷1丁目21番1号 〒813-0041 TEL092(672)5080
- (3) 設立 昭和16年12月
- (4) 教職員数 294名 (常勤の役員および教職員数 (令和7年3月31日現在))
- (5) 設置する学校および幼稚園 (令和7年3月31日現在)

学校・幼稚園の名称	学科名称	校長・園長	所在地	電話番号	認可年月
博多メディカル専門学校	歯科技工士科	大 峰 礼 子	福岡市博多区千代4丁目32-1	092(651)8001	S. 47. 3
	歯科衛生士科				S. 54. 3
	臨床工学技士科				H. 元. 3
博多高等学校	普通科	檜 垣 泰 史	福岡市東区水谷1丁目21-1	092(681)0331	S. 27. 1
	看護科				S. 51. 4
	看護専攻科				H. 元. 4
志明館小学校		八 尋 太 郎	北九州市小倉北区中井口4-1	093(383)0514	R. 6. 3
博多幼稚園		緒 方 靖 子	福岡市東区舞松原5丁目7-5	092(681)1107	S. 41. 4
認定こども園 博多東幼稚園		西 圭 子	糟屋郡新宮町上府130-3	092(962)0321	S. 43. 2
博多南幼稚園		黒 田 陽 子	福岡市東区高美台2丁目25-1	092(606)8217	S. 50. 5
博多第一幼稚園		松 蘭 恵美子	糟屋郡志免町桜丘1丁目28-1	092(936)0200	S. 51. 4
博多のびっこ幼稚園		河 野 里 美	宗像市日の里7丁目18-1	0940(36)7473	S. 52. 4
博多中央幼稚園		深 田 千 春	福岡市東区香椎台1丁目5-22	092(681)3131	S. 54. 3
博多第二幼稚園		檜 崎 明日美	糟屋郡宇美町ひばりが丘1丁目1-10	092(934)1001	H. 4. 3

- (6) 設置する学校および幼稚園の定員数、学生・生徒・園児の在籍状況 (5/1現在 学校基本調査より抜粋) (単位: 名)

学校・幼稚園の名称	学科名称	学年 定員	履修 年限	定 員 数		令和6年度 5/1現在		令和7年度 5/1現在	
				令和6年度	令和7年度	在籍数	定員充足率	在籍数	定員充足率
博多メディカル専門学校	歯科技工士科	32	2年	64	64	65	101. 56%	70	109. 38%
	歯科衛生士科	50	3年	150	150	142	94. 67%	134	89. 33%
	臨床工学技士科	40	3年	120	120	91	75. 83%	70	58. 33%
	計	122	—	334	334	298	89. 22%	274	82. 04%
博多高等学校	普通科	320	3年	960	960	1, 123	116. 98%	1, 112	115. 83%
	看護科	60	3年	180	180	185	102. 78%	155	86. 11%
	看護専攻科	60	2年	120	120	120	100. 00%	116	96. 67%
	計	440	—	1, 260	1, 260	1, 428	113. 33%	1, 383	109. 76%
志明館小学校		70	6年	105	175	42	40. 00%	64	36. 57%
博多幼稚園		—		475	475	387	81. 47%	377	79. 37%
認定こども園 博多東幼稚園	幼稚園部門			300	300	204	68. 00%	193	64. 33%
	保育部門			90	120	50	55. 56%	64	53. 33%
	小 計			390	420	254	65. 13%	257	61. 19%
博多南幼稚園		—		260	260	216	83. 08%	209	80. 38%
博多第一幼稚園		—		380	380	299	78. 68%	293	77. 11%
博多のびっこ幼稚園		—		280	280	230	82. 14%	229	81. 79%
博多中央幼稚園		—		360	360	276	76. 67%	268	74. 44%
博多第二幼稚園		—		270	270	210	77. 78%	193	71. 48%
7 幼稚園 計		—		2, 415	2, 445	1, 872	77. 52%	1, 826	74. 68%
全学 総合 計		—		4, 114	4, 214	3, 640	88. 48%	3, 547	84. 17%

※ 幼稚園において、満3歳未満児を含んだ場合 → 4, 001 97. 25% 3, 840 91. 12%

(7) 役員・教職員の状況 (令和7年3月31日現在)

① 役員(理事 10名・監事 2名)の状況

役 位	氏 名	選 出 根 拠	勤務形態	現 職
理 事	大 峰 礼 子	学 校 の 長	常 勤	(学)博多学園 博多メディカル専門学校 校長
理 事	檜 垣 泰 史	〃	常 勤	(学)博多学園 博多高等学校 校長
理 事	川 端 貴美子	評 議 員 会 選 任	非 常 勤	(公社)福岡県歯科医師会 専務理事
理 事 長	八 尋 太 郎	学 識 経 験 者	常 勤	(学)博多学園 理事長 兼 志明館小学校 校長
理 事	渡 邊 浩 令	〃	非 常 勤	日本電算システム(株) 代表取締役社長 (学)渡邊学園 理事長
理 事	金 子 直 幹	〃	非 常 勤	福岡トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
理 事	藤 新 成 信	〃	非 常 勤	(一社)福岡中小企業経営者協会 会長 日章工業(株) 代表取締役社長
理 事	植 山 奈 実	〃	非 常 勤	(一社)福岡市医師会 常任理事 (医)植山小児科医院 理事長
理 事	宮 本 淳	法 人 本 部 長 法 人 本 部	常 勤	(学)博多学園 法人本部 本部長 兼 事務局長
理 事	梅 津 真里子	幼 稚 園 統 括 本 部 長 総 園	常 勤	(学)博多学園 幼稚園統括本部 総園長
監 事	占 部 輝 次	評 議 員 会 同 意 ・ 理 事 長 選 任	非 常 勤	(税)占部会計 代表社員
監 事	川 原 武 浩	〃	非 常 勤	(株)ふくや 代表取締役社長

② 教職員等の在籍状況

(単位：名)

所 属 部 門	役員(常勤)	教 員	常勤講師	非常勤講師	職 員	兼務職員	合 計
法 人 本 部	2	—	—	—	25	1	28
(法 人 本 部)	(1)	(—)	(—)	(—)	(18)	(1)	(20)
(幼 稚 園 統 括 本 部)	(1)	(—)	(—)	(—)	(7)	(—)	(8)
博多メディカル専門学校	1	20	0	128	5	2	156
博 多 高 等 学 校	1	53	33	14	10	7	118
志 明 館 小 学 校	1	7	2	3	5	12	30
博 多 幼 稚 園	—	19	1	30	2	1	53
(認) 博 多 東 幼 稚 園	—	19	1	16	3	1	40
博 多 南 幼 稚 園	—	14	—	17	2	—	33
博 多 第 一 幼 稚 園	—	15	—	24	2	—	41
博多のびっこ幼稚園	—	13	—	27	3	—	43
博 多 中 央 幼 稚 園	—	18	—	19	2	1	40
博 多 第 二 幼 稚 園	—	13	—	20	2	—	35
幼 稚 園 計	0	111	2	153	16	3	285
学 園 総 合 計	5	191	37	298	61	25	617

2. 事業の概要

(1) 概要

令和6年度は、目まぐるしく変化する社会環境および押し寄せる少子化の波に対応しながら、教育環境の充実および学園の次代を担う教職員の育成に努め、また、小学校開校初年度の志明館教育の構築に取り組むとともに学園財政基盤の確立を目指しました。

施設・設備投資については、小学校開校初年度の設備整備と学年進行に伴う先行投資（校舎Ⅱ期工事）とあわせて他の所属に対する校舎・園舎等の環境整備も進め、また、ICT教育に不可欠な機器の整備および学生生徒園児の安全対策・サービス向上を目指し教育備品やバスの更新を行い、ソフト面・ハード面双方においてより良い教育サービスの提供に努めました。

結果として、経常収支ベースでは前年度対比で「増収増益」となり、基本金組入前収支差額は、前年度対比で減少したものの9期連続の黒字決算となりました。また、学園の経営基盤を支える令和7年度学生生徒園児募集は、高等学校は目標数の112%を達成しましたが、専門学校は目標の78%、小学校は44%、幼稚園グループは84%にとどまる結果となりました。

[専門学校]

質の高い教育を目指し、反転授業とアクティブラーニングの視点から授業改善に取り組むとともにハイブリッド授業の効果的な実施を促進しました。特に、学年毎に企業連携授業を実施し、職業実践専門課程認定校としてアピールできる知識・技術の習得を目指し、臨床工学技士科では、新教育課程の実践内容を大学との差別化を図るべく展開しました。

国家試験合格率は、歯科技工士科84.0%（全国平均93.3%）、歯科衛生士科93.6%（同91.0%）、臨床工学技士科76.3%（同78.9%）でした。

経営面においては、抜群の求人数と就職実績および教育環境の利点（立地条件、施設設備等）をアピールし、最新のSNSの活用とあわせ博多高校との連携強化や通信制高校とのパイプ作りにより志願者増に努めました。令和7年度入学者は、歯科技工士科だけで目標をクリアするにとどまりました。

経営結果としては、学則定員334名に対して在籍学生数が298名と定員を下回った影響から前年度に引き続き赤字決算となりました。

[高等学校]

全教職員が一丸となった「チーム博多」により「3年後の笑顔だけでなく30歳時の笑顔もつくりたい」のスローガンのもと、志（夢・目標）を育む独自の取り組みを実施しました。

4年制大学の合格者は、福岡教育大学、長崎大学、鹿児島大学、宮崎大学、山口大学等で延べ191名の合格者、また、就職率は、東京地方検察庁、海上保安官、福岡県警察を始めとする公務員クラスの就職先を含め100%（31名：学校幹旋）を14年連続で達成することができました。

看護専攻科における看護師国家試験合格率は、98.4%（全国平均95.9%）でした。

経営面においては、生徒募集目標達成に向け専願入試受験者数増加の取り組みを強化しました。令和7年度入試は、受験者数1,000名、入学者数400名の目標に対し、受験者は前年度比70名減の721名、入学者は前年度比49名増の446名でした。

経営結果としては、退学者数29名以下の目標に対し50名となりましたが、在籍生徒数1,428名（学則定員1,260名）により黒字決算となりました。

[小学校]

開校初年度にあたり、志明館教育の確立を目指し、教職員・校務・事務体制の構築、校舎改修工事の促進および経営基盤の改善に向けて取り組みました。

教学においては、志・発憤・人間力・国際性・科学的創造性の各教育について、志明館教育に相応しい内容を模索し、また、生徒指導・学校保健・ICT教育等ををはじめとした各教務系委員会を設置し、教育研究組織や制度の構築を行いました。

経営面においては、生徒42名でスタートし通年募集目標15名を掲げ取り組みましたが、転入実績は2名にとどまり、また、令和7年度生徒募集は、期首1学年生徒数55名の目標に対し24名の結果でした。

経営結果としては、寄付金募集活動において、490百万円の目標に対し170百万円にとどまったことから赤字決算となりました。

[幼稚園]

福岡都市圏No.1を目指し、小学校接続プログラムの検証や（認）博多東幼稚園を中心に食育活動を推進するとともに、SNS等を利用した広報活動や保護者を対象とした「マザーカレッジ」を積極的に開催し、幼稚園グループのブランド力向上に努めました。

また、前年度に実施した博多東幼稚園のこども園化に続き、残る6幼稚園のうち4園を施設型給付幼稚園に移行しました。

経営面においては、保護者のニーズに応えるため満3歳クラスを複数園で新設および増設し、また、預かり保育事業も拡大し、より安定した園児募集に繋がる施策を実施しました。

経営結果としては、在籍園児数が定員を充たさなかった（学則定員2,415名／在籍園児数1,872名）ものの3歳未満児の在籍増（120名）等により黒字体質を維持しました。

(2) 令和6年度における主要な設備投資実績

(単位：千円)

所 属	実 施 内 容	金 額
専 門 学 校	①歯科技工士科 ○実習用備品（書画カメラ、技工エンジン） 等	2,315
	②歯科衛生士科 ○実習用備品（オールスキャナー ワイヤス、超音波スケーラー） 等	9,045
	③臨床工学技士科 ○実習用備品（シリンジポンプ） 等	2,387
	○図書（歯科技工士科、歯科衛生士科、臨床工学技士科）	246
	計	13,993
高 等 学 校	○グラウンド照明増設、アリーナ棟体育教官室空調機更新 等	2,459
	○新入生用iPad、中型バス(1台)、食堂洗浄機等	48,171
	○図書（普通科、看護科・看護専攻科）	800
	計	51,430
小 学 校	○Ⅰ期工事(菜園新設等)、Ⅱ期工事(3階トイレ内装・4階音楽室内装・設備等) 等	209,654
	○新入生用iPad、寮用ベッド・ロッカー、生徒送迎用バス(2台) 等	46,819
	○図書	1,799
	計	258,272
幼 稚 園	①博多幼稚園 ○裏門更新、加圧給水ポンプユニット更新 ○電子ピアノ	1,811 208
	小計	2,019
	②(認)博多東幼稚園 ○デジタル身長体重計 等	340
	○園児送迎用バス(1台)【リース資産】	10,600
	小計	10,940
	③博多南幼稚園 ○トイレ改修、電子ブレーカー設置 ○園児用机・椅子、保育室ロールスクリーン	8,989 1,600
	小計	10,589
	④博多第一幼稚園 ○多目的ホール防音カーテン、卒園記念品 等 ○園児送迎用バス(1台)【リース資産】	567 11,035
	小計	11,602
	⑤博多のびっこ幼稚園 ○トイレ改修、電子ブレーカー設置 等 ○園児用机・椅子、園児用ロッカー ○園児送迎用バス(1台)【リース資産】	5,655 1,281 11,035
	小計	17,971
	⑥博多中央幼稚園 ○園舎保育室空調機更新、園庭遊具設置 等 ○園児用机・椅子、ワイヤレスアンプ 等 ○園児送迎用バス(1台)【リース資産】	2,624 492 11,035
	小計	14,151
	⑦博多第二幼稚園 ○園舎保育室空調機更新、電子ブレーカー設置 等 ○ダストボックス	3,174 200
	小計	3,374
	幼稚園計	70,646
法 人 本 部	○Macパソコン	127
	計	127
総 計		394,468

(3) 学生・生徒の進路動向

① 令和6年度における国家試験（医療系）の合格状況

学校別	学 科 別	受験者数	合格者数	合 格 率	前年度の合格率	全国平均合格率
専門学校	歯 科 技 工 士 科	25	21	84.00%	92.30%	93.30%
	歯 科 衛 生 士 科	47	44	93.62%	92.00%	91.00%
	臨 床 工 学 技 士 科	38	29	76.32%	88.40%	78.90%
高等学校	看 護 専 攻 科	65	64	98.46%	93.88%	95.90%

② 高等学校卒業生の進路状況

科 別	令和6年度（令和7年3月卒業）										令和5年度（令和6年3月卒業）									
	進 学						就 職			合 計	進 学						就 職			合 計
	大学	短大	専門 学校	看護 専攻科	他	計	就職	無業 等	計		大学	短大	専門 学校	看護 専攻科	他	計	就職	無業 等	計	
普 通 科	118	25	153	0	0	296	69	13	82	378	84	14	115	0	0	213	54	10	64	277
看 護 科	1	0	1	67	0	69	1	0	1	70	0	0	2	52	0	54	0	2	2	56
計	119	25	154	67	0	365	70	13	83	448	84	14	117	52	0	267	54	12	66	333

3. 財 務 の 概 要

(1) 貸借対照表（過去5ヶ年間の推移）

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資 産 の 部	（令和7年3月31日）	（令和6年3月31日）	（令和5年3月31日）	（令和4年3月31日）	（令和3年3月31日）
固 定 資 産	9,337,746	9,390,326	8,954,472	7,880,181	7,107,044
有 形 固 定 資 産	9,274,688	9,329,377	8,794,805	7,732,656	6,971,456
土 地	(2,622,565)	(2,622,565)	(1,958,955)	(1,758,828)	(1,758,828)
建 物	(5,561,659)	(5,633,856)	(5,294,438)	(4,321,872)	(4,462,647)
構 築 物	(454,188)	(500,359)	(375,336)	(260,748)	(281,839)
教育研究用機器備品	(334,795)	(330,528)	(293,283)	(247,291)	(294,127)
管理用機器備品	(64,008)	(64,610)	(25,509)	(23,291)	(27,108)
図 書	(83,642)	(83,558)	(76,088)	(75,385)	(74,531)
車 両	(145,895)	(93,901)	(63,079)	(74,721)	(45,039)
建設仮勘定	(7,936)	(0)	(708,117)	(970,520)	(27,337)
特 定 資 産	0	0	109,107	99,054	89,242
小学校設立準備引当特定資産	(0)	(0)	(109,107)	(99,054)	(89,242)
そ の 他 の 固 定 資 産	63,058	60,949	50,560	48,471	46,346
電 話 加 入 権	(3,330)	(3,330)	(3,330)	(3,330)	(3,330)
ソ フ ト ウ ェ ア	(0)	(162)	(324)	(486)	(648)
有 価 証 券	(10,000)	(10,000)	(0)	(0)	(0)
収 益 事 業 元 入 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
出 資 金	(2,751)	(2,751)	(2,751)	(2,751)	(2,751)
敷 金 保 証 金	(1,219)	(1,199)	(2,899)	(2,899)	(2,863)
預 託 金	(16,872)	(16,872)	(16,872)	(16,872)	(16,872)
保 険 積 立 金	(28,886)	(26,635)	(24,384)	(22,133)	(19,882)
流 動 資 産	511,096	685,344	739,350	1,030,860	1,408,388
現 金 預 金	(350,383)	(321,089)	(608,693)	(922,466)	(1,278,391)
未 収 入 金	(138,692)	(353,536)	(110,580)	(85,224)	(98,444)
販 売 用 品	(1,410)	(1,523)	(1,696)	(1,960)	(2,265)
立 替 金	(1,539)	(1,532)	(7,978)	(11,123)	(16,992)
前 払 金	(19,072)	(7,664)	(9,902)	(10,087)	(12,296)
仮 払 金	(0)	(0)	(501)	(0)	(0)
資 産 の 部 合 計	9,848,842	10,075,670	9,693,822	8,911,041	8,515,432

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負 債 の 部					
固 定 負 債	2, 019, 692	2, 088, 165	2, 267, 328	2, 329, 629	2, 128, 907
長 期 借 入 金	(1, 603, 277)	(1, 687, 600)	(1, 916, 200)	(1, 992, 400)	(1, 845, 800)
退 職 給 与 引 当 金	(305, 788)	(330, 266)	(305, 858)	(280, 113)	(246, 887)
長 期 未 払 金	(110, 627)	(70, 299)	(45, 270)	(57, 116)	(36, 220)
流 動 負 債	840, 427	1, 130, 136	1, 179, 493	896, 445	903, 569
短 期 借 入 金	(434, 323)	(628, 600)	(576, 200)	(353, 400)	(320, 000)
未 払 金	(110, 343)	(168, 275)	(145, 152)	(107, 061)	(169, 112)
前 受 金	(199, 255)	(221, 557)	(248, 255)	(261, 606)	(251, 690)
預 り 金	(96, 506)	(111, 704)	(158, 507)	(174, 378)	(162, 767)
仮 受 金	(0)	(0)	(51, 379)	(0)	(0)
負 債 の 部 合 計	2, 860, 119	3, 218, 301	3, 446, 821	3, 226, 074	3, 032, 476

純 資 産 の 部	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基 本 金	12, 925, 543	12, 229, 245	11, 575, 050	10, 544, 428	9, 830, 325
第 1 号 基 本 金	(12, 700, 543)	(12, 004, 245)	(11, 398, 050)	(10, 367, 428)	(9, 653, 325)
第 4 号 基 本 金	(225, 000)	(225, 000)	(177, 000)	(177, 000)	(177, 000)
繰 越 収 支 差 額	△ 5, 936, 820	△ 5, 371, 876	△ 5, 328, 049	△ 4, 859, 461	△ 4, 347, 369
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	(△ 5, 936, 820)	(△ 5, 371, 876)	(△ 5, 328, 049)	(△ 4, 859, 461)	(△ 4, 347, 369)
純 資 産 の 部 合 計	6, 988, 723	6, 857, 369	6, 247, 001	5, 684, 967	5, 482, 956

負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	9, 848, 842	10, 075, 670	9, 693, 822	8, 911, 041	8, 515, 432

(2) 財政収支計算書

① 資金収支計算書（過去5ヶ年間の推移）

（単位：千円）

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1, 458, 843	1, 861, 651	1, 943, 009	1, 894, 952	1, 854, 682
手 数 料 収 入	17, 934	20, 316	21, 361	22, 081	21, 253
寄 付 金 収 入	137, 999	138, 891	63, 060	33, 160	27, 669
補 助 金 収 入	1, 910, 254	1, 483, 938	1, 529, 218	1, 044, 578	1, 036, 208
資 産 売 却 収 入	33	513, 790	1, 841	0	0
付随事業・収益事業収入	86, 480	111, 740	119, 526	109, 455	87, 152
受取利息・配当金収入	179	11	10	15	29
雑 収 入	43, 410	60, 073	71, 619	47, 930	62, 597
借 入 金 等 収 入	350, 000	600, 000	700, 000	500, 000	0
前 受 金 収 入	199, 255	221, 557	248, 255	261, 606	251, 690
そ の 他 の 収 入	353, 516	268, 088	139, 749	115, 922	120, 716
資金収入調整勘定（△）	△ 360, 249	△ 601, 769	△ 372, 186	△ 336, 914	△ 352, 584
前年度繰越支払資金	321, 089	608, 693	922, 466	1, 278, 391	1, 093, 011
収 入 合 計	4, 518, 743	5, 286, 979	5, 387, 928	4, 971, 176	4, 202, 423
人 件 費 支 出	2, 233, 997	2, 112, 681	1, 979, 705	1, 861, 877	1, 817, 354
教 管 経 費 支 出	853, 584	925, 773	793, 299	708, 517	670, 284
借 入 金 等 利 息 支 出	11, 243	5, 729	6, 117	5, 908	6, 844
借 入 金 等 返 済 支 出	628, 600	776, 200	553, 400	320, 000	320, 000
施 設 関 係 支 出	234, 366	843, 756	1, 333, 807	1, 038, 656	61, 525
設 備 関 係 支 出	160, 102	201, 932	110, 661	62, 706	89, 063
資 産 運 用 支 出	0	49, 776	10, 053	9, 812	1, 564
そ の 他 の 支 出	200, 732	251, 911	131, 570	174, 886	131, 411
資金支出調整勘定（△）	△ 154, 264	△ 201, 868	△ 139, 377	△ 133, 652	△ 174, 013
翌年度繰越支払資金	350, 383	321, 089	608, 693	922, 466	1, 278, 391
支 出 合 計	4, 518, 743	5, 286, 979	5, 387, 928	4, 971, 176	4, 202, 423

② 事業活動収支計算書（過去5ヶ年間の推移）

（単位：千円）

科 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,458,843	1,861,651	1,943,009	1,894,952	1,854,682
		手 数 料	17,934	20,316	21,361	22,081	21,254
		寄 付 金	130,254	18,805	17,349	18,986	16,261
		経 常 費 等 補 助 金	1,829,744	1,216,024	1,058,015	1,007,012	1,010,146
		付 随 事 業 収 入	86,370	111,576	119,285	109,163	88,018
		雑 収 入	69,692	60,073	71,619	47,930	62,597
		教育活動収入 計	3,592,837	3,288,445	3,230,638	3,100,124	3,052,958
	支出の部	人 件 費	2,235,800	2,137,088	2,005,449	1,895,104	1,822,432
		(退職給与引当金繰入額)	(6,771)	(42,462)	(47,708)	(44,097)	(22,109)
		教 管 経 費	1,302,469	1,304,947	1,108,063	1,047,721	999,506
		(減 価 償 却 額)	(448,881)	(378,666)	(314,741)	(339,141)	(328,806)
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0	0	72
		教育活動支出 計	3,538,269	3,442,035	3,113,512	2,942,825	2,822,010
教 育 活 動 収 支 差 額		54,568	△ 153,590	117,126	157,299	230,948	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	179	11	10	15	29
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	179	11	10	15	29
	支出の部	借 入 金 等 利 息	11,243	5,729	6,117	5,908	6,844
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	11,243	5,729	6,117	5,908	6,844
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 11,064	△ 5,718	△ 6,107	△ 5,893	△ 6,815	
経 常 収 支 差 額		43,504	△ 159,308	111,019	151,406	224,133	
		資 産 売 却 差 額	0	383,499	0	0	0
		その他の特別収入	91,072	388,503	521,747	51,826	39,006
		特 別 収 入 計	91,072	772,002	521,747	51,826	39,006
	支出の部	資 産 処 分 差 額	3,222	2,327	70,732	1,221	366
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特 別 支 出 計	3,222	2,327	70,732	1,221	366
	特 別 収 支 差 額		87,850	769,675	451,015	50,605	38,640
	基本金組入前当年度収支差額		131,354	610,367	562,034	202,011	262,773
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 725,565	△ 793,524	△ 1,038,448	△ 714,103	△ 390,292	
当 年 度 収 支 差 額		△ 594,211	△ 183,157	△ 476,414	△ 512,092	△ 127,519	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,371,876	△ 5,328,049	△ 4,859,461	△ 4,347,369	△ 4,220,191	
基 本 金 取 崩 額		29,267	139,330	7,826	0	341	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,936,820	△ 5,371,876	△ 5,328,049	△ 4,859,461	△ 4,347,369	

《参考》

事業活動収入計	3,684,088	4,060,458	3,752,395	3,151,965	3,091,993
事業活動支出計	3,552,734	3,450,091	3,190,361	2,949,954	2,829,220

*（ ）内の数字は内数を表す

(3) 主要な経営効率指標

* 平成28年度より学校法人会計基準が改正されたことを受け、過年度分についても改正後の計算式により算出している。

指 標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	計 算 式
人件費比率	62.23%	64.99%	62.08%	61.13%	59.69%	人件費 ÷ 経常収入
教管経費比率	36.25%	39.68%	34.30%	33.80%	32.74%	（教育研究経費 + 管理経費）÷ 経常収入
経常収支差額比率	1.21%	△ 4.84%	3.44%	4.88%	7.34%	経常収支差額 ÷ 経常収入
事業活動収支差額比率	3.57%	15.03%	14.98%	6.41%	8.50%	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

純資産構成比率	70.96%	68.06%	64.44%	63.80%	64.39%	純資産 ÷ （負債 + 純資産）
総負債比率	29.04%	31.94%	35.56%	36.20%	35.61%	（固定負債 + 流動負債）÷ 総資産
流動比率	60.81%	60.64%	62.68%	114.99%	155.87%	流動資産 ÷ 流動負債

総資産 = 負債 + 純資産

(4) 部門別・事業活動収支計算書

(単位：千円)

所 属	専 門 学 校				
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 入 合 計	365,152	377,536	431,250	431,455	427,403
事業活動収入合計	368,502	379,540	433,829	434,543	433,814
事業活動支出合計	377,226	383,850	421,576	420,242	401,045
経 常 収 支 差 額	5,608	5,079	37,313	46,960	60,388
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 8,724	△ 4,310	12,253	14,301	32,769

人 件 費 比率	56.93%	56.80%	53.02%	48.84%	47.35%
教 管 経 費 比率	41.29%	41.72%	38.16%	39.98%	38.13%
経常収支差額比率	1.54%	1.35%	8.65%	10.88%	14.13%
事業活動収支差額比率	△2.37%	△1.14%	2.82%	3.29%	7.55%

(単位：千円)

所 属	高 等 学 校				
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 入 合 計	1,292,753	1,321,593	1,262,634	1,108,743	1,125,488
事業活動収入合計	1,314,562	1,344,223	1,277,645	1,112,101	1,147,005
事業活動支出合計	1,283,690	1,236,434	1,227,172	1,144,875	1,140,769
経 常 収 支 差 額	81,664	130,158	117,856	49,186	69,392
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	30,872	107,789	50,473	△ 32,774	6,236

人 件 費 比率	57.57%	56.76%	58.75%	62.14%	61.37%
教 管 経 費 比率	35.73%	33.20%	31.67%	33.08%	32.07%
経常収支差額比率	6.32%	9.85%	9.33%	4.44%	6.17%
事業活動収支差額比率	2.35%	8.02%	3.95%	△2.95%	0.54%

(単位：千円)

所 属	小 学 校				
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 入 合 計	173,750	-	-	-	-
事業活動収入合計	237,004	-	-	-	-
事業活動支出合計	312,348	-	-	-	-
経 常 収 支 差 額	△ 134,055	-	-	-	-
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	△ 75,344	-	-	-	-

人 件 費 比率	80.32%	-	-	-	-
教 管 経 費 比率	95.45%	-	-	-	-
経常収支差額比率	△77.15%	-	-	-	-
事業活動収支差額比率	△31.79%	-	-	-	-

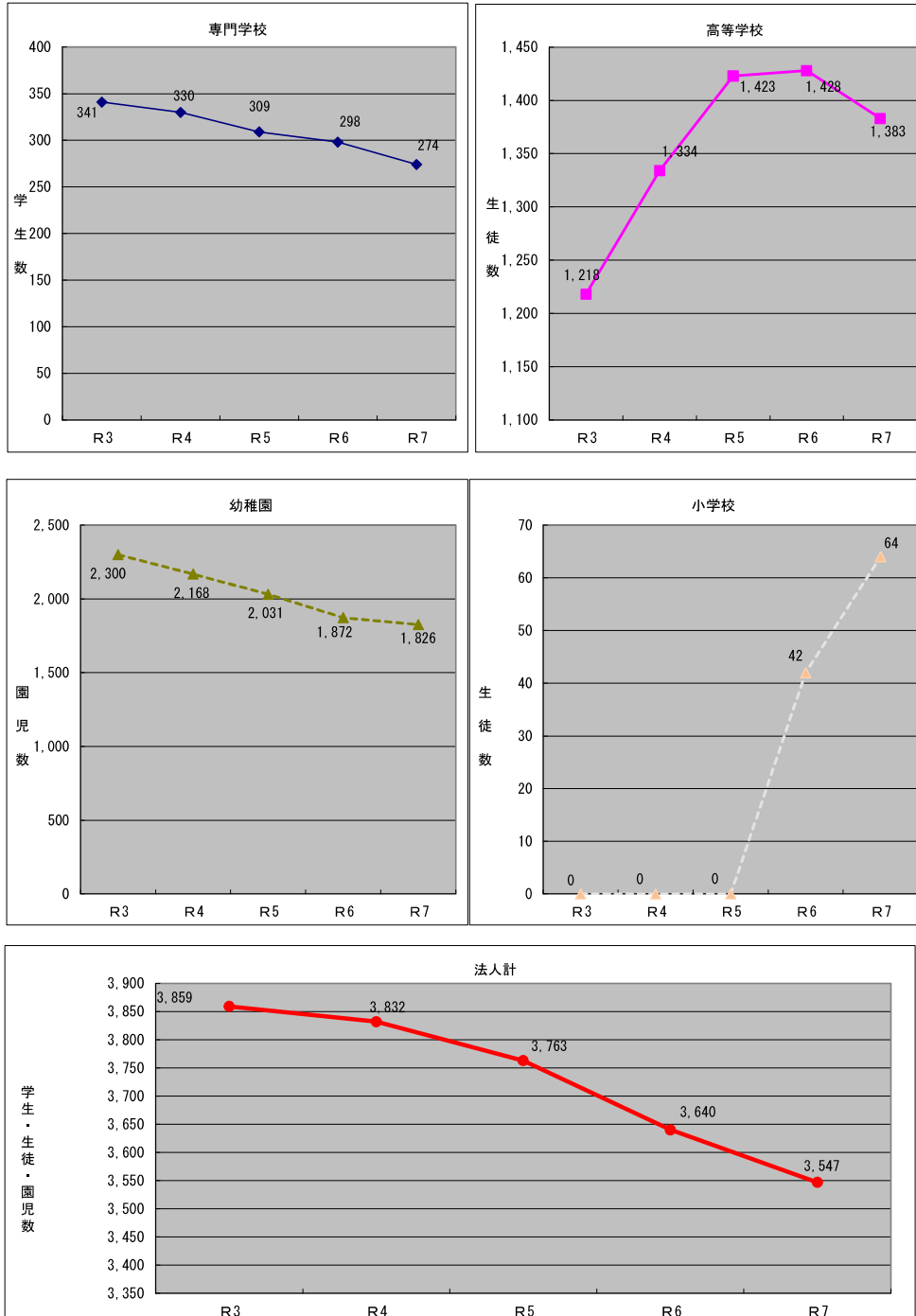
(単位：千円)

所 属	7 幼 稚 園 合 計				
勘 定 科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 入 合 計	1,753,138	1,581,959	1,530,477	1,540,547	1,490,378
事業活動収入合計	1,755,797	1,973,394	1,994,860	1,575,876	1,491,646
事業活動支出合計	1,571,247	1,466,506	1,495,552	1,355,392	1,267,878
経 常 収 支 差 額	356,555	254,844	320,790	410,234	407,475
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	184,550	506,888	499,308	220,484	223,768

人 件 費 比率	53.51%	54.07%	51.16%	47.21%	46.25%
教 管 経 費 比率	26.06%	29.77%	27.84%	26.11%	26.35%
経常収支差額比率	20.34%	16.11%	20.96%	26.63%	27.34%
事業活動収支差額比率	10.51%	25.69%	25.03%	13.99%	15.00%

(5) 部門別・主な数値の年度別推移

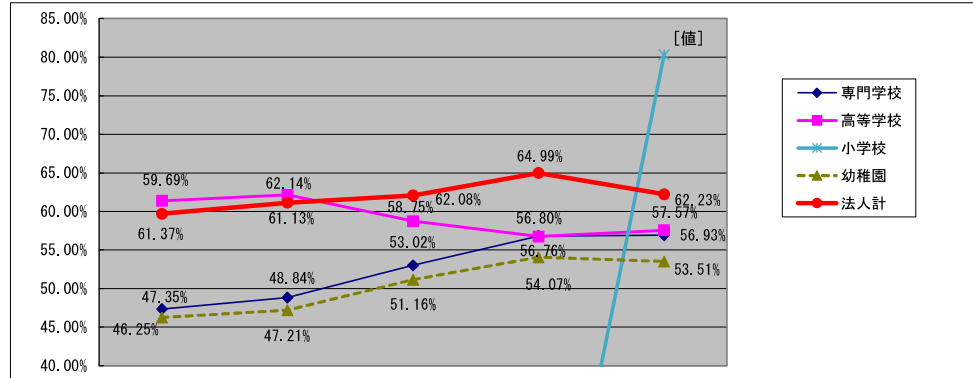
① 学生・生徒・園児数の推移（各年度の学校基本調査(5/1)より）



(単位: 名)

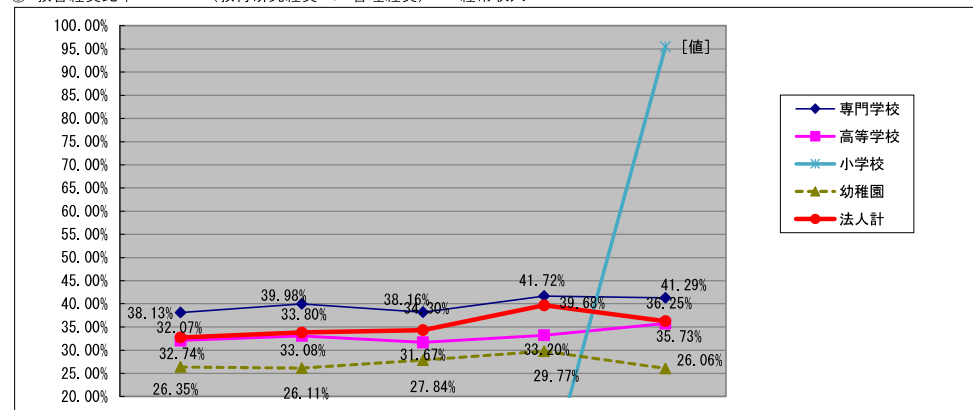
	R3	R4	R5	R6	R7	定員数
専 門 学 校	341	330	309	298	274	334
高 等 学 校	1,218	1,334	1,423	1,428	1,383	1,260
小 学 校	-	-	-	42	64	120
幼 稚 園	2,300	2,168	2,031	1,872	1,826	2,445
法 人 計	3,859	3,832	3,763	3,640	3,547	4,214

② 人件費比率・・・人件費 ÷ 経常収入



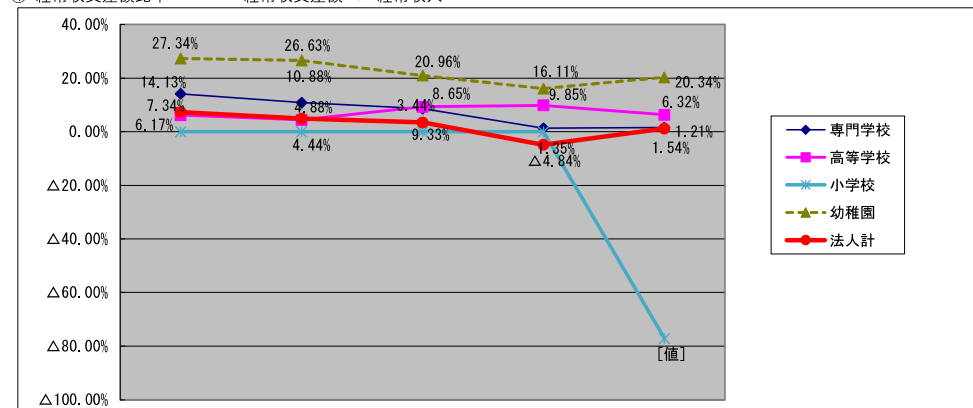
	R2	R3	R4	R5	R6
専 門 学 校	47.35%	48.84%	53.02%	56.80%	56.93%
高 等 学 校	61.37%	62.14%	58.75%	56.76%	57.57%
小 学 校	-	-	-	-	80.32%
幼 稚 園	46.25%	47.21%	51.16%	54.07%	53.51%
法 人 計	59.69%	61.13%	62.08%	64.99%	62.23%

③ 教管経費比率・・・（教育研究経費 + 管理経費）÷ 経常収入



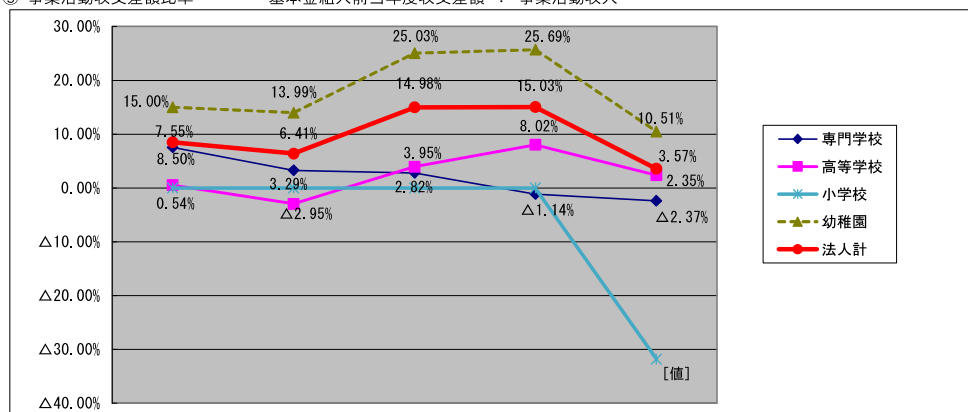
	R2	R3	R4	R5	R6
専 門 学 校	38.13%	39.98%	38.16%	41.72%	41.29%
高 等 学 校	32.07%	33.08%	31.67%	33.20%	35.73%
小 学 校	-	-	-	-	95.45%
幼 稚 園	26.35%	26.11%	27.84%	29.77%	26.06%
法 人 計	32.74%	33.80%	34.30%	39.68%	36.25%

④ 経常収支差額比率・・・経常収支差額 ÷ 経常収入



	R2	R3	R4	R5	R6
専 門 学 校	14.13%	10.88%	8.65%	1.35%	1.54%
高 等 学 校	6.17%	4.44%	9.33%	9.85%	6.32%
小 学 校	-	-	-	-	△77.15%
幼 稚 園	27.34%	26.63%	20.96%	16.11%	20.34%
法 人 計	7.34%	4.88%	3.44%	△4.84%	1.21%

⑤ 事業活動収支差額比率・・・ 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入



	R2	R3	R4	R5	R6
専 門 学 校	7.55%	3.29%	2.82%	△1.14%	△2.37%
高 等 学 校	0.54%	△2.95%	3.95%	8.02%	2.35%
小 学 校	-	-	-	-	△31.79%
幼 稚 園	15.00%	13.99%	25.03%	25.69%	10.51%
法 人 計	8.50%	6.41%	14.98%	15.03%	3.57%

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 1 7 日

学校法人 博 多 学 園
理 事 会 御 中
(評議員会 御中)

学校法人 博 多 学 園

監 事 川 原 我 浩, 

監 事 占 部 輝 次 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人博多学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

学校法人の会計について

企業会計との違い

民間企業は、利益の獲得を目的として経済活動を行います。その経済活動を数値で捉える企業会計の考え方は、収益と費用から損益計算を行い、より収益性を高めることやその経営状況を把握することを目的としていますので、「損益計算書」、「貸借対照表」および「キャッシュ・フロー計算書」等を作成します。

一方、学校法人は極めて公共性が高く営利を目的としないため、その安定性や継続性が強く求められていることから民間企業とは大きく異なる構造にあります。

よって、学校法人会計においては、その特質に応じた『学校法人会計基準』に基づき「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」を作成し、長期的な収支の均衡を目指しています。

『学校法人会計基準』で作成が義務づけられている計算書類

○ 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を表し、支払資金（現金預金）のてん末（翌年度への繰越金）を明らかにします。

○ 活動区分資金収支計算書（≡ 企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」）

「資金収支計算書」の内容を「① 教育活動（本業）」、「② 施設設備の取得や売却等に類する活動」、「③ その他の活動（財務活動および①と②以外の活動）」の活動ごとに区分した資金の流れを明らかにします。

○ 事業活動収支計算書（≡ 企業会計の「損益計算書」）

現金預金の入出金に関係なく、当該年度の諸活動に対応する「① 教育活動（本業）」、「② 教育活動外（財務活動等の経常的な活動）」、「③ 特別（①と②以外の特殊な要因により生じた活動）」の収支内容および収支の均衡状態を明らかにします。

○ 貸借対照表（≡ 企業会計の「貸借対照表」）

当該年度末の「資産」、「負債」、「純資産」の残高を表示し、財政状態を明らかにします。

企業会計にはない勘定科目・用語

○ 基本金

学校法人が安定的に運営を継続するために必要な固定資産や運転資金の額を事業活動収入から留保した金額です。

○ 基本金組入額合計

当該年度において組み入れた基本金の額です。

○ 基本金組入前当年度収支差額（≡ 企業会計の「当期純利益」）

当該年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額で、毎期の収支バランスを測定します。

○ 事業活動収入計

現金預金の入金にかかわらず、当該年度における学校法人の全ての収入のうち純資産を増加させる収入（負債とならない収入）の合計額です。

【教育活動収入＋教育活動外収入＋特別活動収入】

○ 事業活動支出計

現金預金の出金にかかわらず、当該年度の諸活動で消費される諸経費で、学校法人の純資産を減少させる支出の合計額です。

【教育活動支出＋教育活動外支出＋特別活動支出】

計算書類記載の勘定科目

NO. 1

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	
勘定科目	内 容
学生生徒等納付金収入	授業料，入学金等の学生・生徒・園児からの納付金です
手数料収入	受験料や在学・成績・卒業証明書等の各種証明書発行手数料 等です
寄付金収入	現金や預貯金への振り込みによる寄付金です
補助金収入	国や地方公共団体からの補助金です
資産売却収入	固定資産を売却した際の収入です
付随事業・収益事業収入	教育活動に付随する諸活動および収益事業からの繰り入れ収入です
受取利息・配当金収入	金融機関の預貯金に対する利息です
雑収入	施設設備の利用料，退職金基金団体からの交付金 等です
借入金等収入	金融機関等からの借入金および新入生や在学学生を対象に発行する債券等による収入です
前受金収入	当年度に納入された翌年度の学生生徒等納付金です
その他の収入	前年度末までの未収入金の入金額 等です
資金収入調整勘定	当年度の諸活動のうち、翌年度以降に入金される額（未収入金）や前年度に入金された額（前期末前受金）を差し引き、資金収入を調整しています
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越された現金預金です
人件費支出	教職員の給与，法定福利費および退職金で、役員報酬を含みます
教育研究経費支出	教育活動にかかわる消耗品や光熱水費，修繕費等の経費です
管理経費支出	法人運営や学校管理業務等の教育活動に直接該当しない業務に要する経費です
借入金等利息支出	借入金の利息支払額です
借入金等返済支出	借入金の元本返済額です
施設関係支出	校（園）地，校（園）舎，構築物等の取得に対する支出です
設備関係支出	機器備品，図書，車両等の取得に対する支出です
資産運用支出	有価証券購入のための支出および施設取得のための積立金 等です
その他の支出	前年度までの未払金の支払額や賃貸物件の敷金 等です
資金支出調整勘定	当年度の諸活動のうち、翌年度以降に支払う額（未払金）や前年度に支払った額（前期末前払金）を差し引き、資金支出を調整しています
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越す現金預金です

事業活動収支計算書			
勘定科目			内 容
教育活動収支	収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	授業料，入学金等の学生・生徒・園児からの納付金です
		手 数 料	受験料や在学・成績・卒業証明書等の各種証明書発行手数料 等です
		寄 付 金	現金や預貯金への振り込みおよび施設設備以外の現物資産の寄付です
		経 常 費 等 補 助 金	国や地方公共団体からの施設設備に対する補助金以外の補助金です
		付 随 事 業 収 入	教育活動に付随する諸活動の収入です
		雑 収 入	施設設備の利用料，退職金基金団体からの交付金 等です
	支出の部	人 件 費	教職員の給与，法定福利費，退職金および役員報酬で、教職員に対する退職金の支給に備える引当金への繰入額を含みます
		教 育 研 究 経 費	教育活動にかかわる消耗品や光熱水費，修繕費等の経費で、教育活動にかかわる固定資産の減価償却額を含みます
		管 理 経 費	法人運営や学校管理業務等の教育活動に直接該当しない業務に要する経費で、教育活動に直接該当しない固定資産の減価償却額を含みます
		徴 収 不 能 額 等	授業料等の未収入金の徴収が不可能になった額です
教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	金融機関の預貯金に対する利息です
		その他の教育活動外収入	収益事業からの繰り入れ収入および受取利息・配当金以外の資金運用等による収入です
	支出の部	借 入 金 等 利 息	借入金の利息支払額です
		その他の教育活動外支出	借入金等利息以外の資金調達や資金運用にかかる支出額です
経 常 収 支 差 額			教育活動と教育活動外収支を合計した経常的な事業活動による収支です
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	資産の売却額が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です
		そ の 他 の 特 別 収 入	施設設備に対する寄付金や補助金および前年度以前の修正額 等です
	支出の部	資 産 処 分 差 額	売却した資産の帳簿残高が当該資産の売却金額を超える場合のその超過額および廃棄等を行った資産の帳簿残高です
		そ の 他 の 特 別 支 出	災害による損失および前年度以前の修正額 等です

貸借対照表	
勘定科目	内 容
有形固定資産	校（園）地，校（園）舎，構築物，機器備品，図書および車両 等です
その他の固定資産	電話加入権，出資金，敷金および預託金 等です
流動資産	現金預金および未収入金 等です
固定負債	償還期限が1年を超える借入金や未払金および教職員に対する退職金の支給に備える引当金 等です
流動負債	償還期限が1年以内の借入金や未払金および前受金や預り金 等です